

第11期決算公告

平成18年6月30日

東京都港区芝三丁目23番1号



三井アセット信託銀行株式会社

取締役社長 川合 正

貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	39,161	預 金	82
預 け 金	39,161	そ の 他 の 預 金	82
有 価 証 券	84,218	コ ー ル マ ネ ー	99,500
国 債	84,002	借 用 金	10,000
株 式	216	借 入 金	10,000
そ の 他 資 産	40,855	信 託 勘 定 借	304
前 払 費 用	125	そ の 他 負 債	12,367
未 収 収 益	9,212	未 払 法 人 税 等	6,814
未 収 金	13,859	未 払 費 用	2,503
前 払 年 金 費 用	12,593	前 受 収 益	72
ソ フ ト ウ ェ ア	4,353	そ の 他 の 負 債	2,976
そ の 他 の 資 産	711	賞 与 引 当 金	295
動 産 不 動 産	1,544	負 債 の 部 合 計	122,549
土 地 建 物 動 産	683	(資本の部)	
保 証 金 権 利 金	860	資 本 金	11,000
繰 延 税 金 資 産	2,628	資 本 剰 余 金	21,246
貸 倒 引 当 金	11	資 本 準 備 金	21,246
		利 益 剰 余 金	13,610
		当 期 未 処 分 利 益	13,610
		当 期 純 利 益	12,604
		株 式 等 評 価 差 額 金	9
		資 本 の 部 合 計	45,847
資 産 の 部 合 計	168,397	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	168,397

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、当期末にデリバティブ取引はありませんが、期中にあった取引のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～8年 |
- また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権に相当する債権については、過去の貸倒実績率等を勘案した引当率に基づき引き当てております。なお、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権及び特定海外債権に該当する債権はありません。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期末は年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|---|
| 過 去 勤 務 債 務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- 当社の退職給付見込額の期間配分方法は、従来、期間定額基準によっておりましたが、当期に確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、期間損益をより合理的に算定することを目的としてポイント基準に変更しております。この変更が当期の損益に与える影響はありませんが、未認識数理計算上の差異が1,126百万円発生しており、翌期より当該差異の償却により退職給付費用が減少いたします。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 動産不動産の減価償却累計額 1,289 百万円

12. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

13. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 14,998 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 14,500 百万円

上記のほか、為替決済、資金決済等の担保として有価証券 68,978百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金25百万円、有価証券25百万円を差し入れています。

14. 1株当たり純資産額 76,411円98銭

15. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債 券	84,018 百万円	84,002 百万円	16 百万円	0 百万円	16 百万円
国 債	84,018 百万円	84,002 百万円	16 百万円	0 百万円	16 百万円

なお、上記評価差額に繰延税金資産6百万円を加えた額 9百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

16. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	216 百万円

17. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	84,002 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債	84,002 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

18. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	2,574 百万円	6,373 百万円	8,948 百万円
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	3,045	18,496	21,541
前払年金費用	470	12,122	12,593

19. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しておりますが、これによる当期の損益に与える影響はありません。

20. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率は105.30%であります。

損益計算書 (平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		48,833
信 託 報 酬	41,397	
資 金 運 用 収 益	84	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	15	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	68	
役 務 取 引 等 収 益	7,086	
受 入 為 替 手 数 料	1	
そ の 他 の 役 務 収 益	7,084	
そ の 他 経 常 収 益	266	
そ の 他 の 経 常 収 益	266	
経 常 費 用		27,854
資 金 調 達 費 用	86	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	13	
借 用 金 利 息	72	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	12,369	
支 払 為 替 手 数 料	89	
そ の 他 の 役 務 費 用	12,280	
営 業 経 費	14,928	
そ の 他 経 常 費 用	471	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
そ の 他 の 経 常 費 用	469	
経 常 利 益		20,979
特 別 損 失		11
動 産 不 動 産 処 分 損	11	
税 引 前 当 期 純 利 益		20,968
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,243
法 人 税 等 調 整 額		119
当 期 純 利 益		12,604
前 期 繰 越 利 益		1,005
当 期 未 処 分 利 益		13,610

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

21,008円27銭

信託財産残高表（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	6,418,688	金 銭 信 託	15,574,895
信 託 受 益 権	28,279,827	年 金 信 託	6,194,275
金 銭 債 権	1,624,020	投 資 信 託	8,858,995
そ の 他 債 権	609	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	548,409
銀 行 勘 定 貸	304	有 価 証 券 の 信 託	936,954
現 金 預 け 金	51,320	金 銭 債 権 の 信 託	1,650,434
		包 括 信 託	2,610,805
合 計	36,374,769	合 計	36,374,769

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 28,258,210百万円 が含まれております。

3．共同信託他社管理財産 4,310,417 百万円

4．元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。